

2022年6月22日

株主各位

東京都千代田区大手町一丁目2番1号  
三井物産株式会社  
代表取締役 ほり けん いち  
社長 堀 健 一

### 第103回定時株主総会決議ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2022年6月22日に開催いたしました第103回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議がなされましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

#### 報告事項

下記事項につき、報告いたしました。

1. 第103期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第103期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

原案のとおり、承認可決されました。

第103期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき金60円、効力が生じる日は2022年6月23日となります。なお、2021年12月に、1株につき45円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は105円となります。

第2号議案 定款の一部変更の件

原案のとおり、承認可決されました。

変更の内容は、次のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
<u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u> 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示すべき事項	<削除>

<p><u>に係る情報を、法令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p>	
<p>&lt;新設&gt;</p>	<p><u>(電子提供措置等)</u>  <u>第 15 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u>  <u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</u></p>
<p>&lt;新設&gt;</p>	<p><u>(附則)</u>  1. <u>変更後定款第 15 条は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第 70 号)附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である 2022 年 9 月 1 日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。</u>  2. <u>前項の規定にかかわらず、施行日から 6 か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第 15 条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</u>  3. <u>本附則は、施行日から 6 か月を経過した日又は前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第 3 号議案 取締役 14 名選任の件

原案のとおり、安永 竜夫、堀 健一、米谷 佳夫、宇野 元明、竹増 喜明、中井 一雅、重田 哲也、佐藤 理、松井 透、小林 いずみ、ジェニファー ロジャーズ、サミュエル ウォルシュ、内山田 竹志及び江川 雅子の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第 4 号議案 監査役 1 名選任の件

原案のとおり、玉井 裕子氏が選任され、就任いたしました。

本株主総会後の取締役会における代表取締役の選定及び監査役会における常勤監査役の選定の結果、代表取締役、取締役及び監査役は次のとおりとなっております。

代表取締役会長	安永 竜夫	取締役	小林いずみ
代表取締役社長	堀 健一	取締役	ジェニファー ロジャーズ
代表取締役	米谷 佳夫	取締役	サミュエル ウォルシュ
代表取締役	宇野 元明	取締役	内山田竹志
代表取締役	竹増 喜明	取締役	江川 雅子
代表取締役	中井 一雅		
代表取締役	重田 哲也	常勤監査役	鈴木 慎
代表取締役	佐藤 理	常勤監査役	塩谷 公朗
代表取締役	松井 透	監査役	小津 博司
		監査役	森 公高
		監査役	玉井 裕子

(注) 取締役小林 いずみ、ジェニファー ロジャーズ、サミュエル ウォルシュ、内山田 竹志及び江川 雅子は、社外取締役です。

また、監査役 小津 博司、森 公高及び玉井 裕子は、社外監査役です。

#### 第5号議案 取締役報酬改定の件

原案のとおり、当社の社外取締役を除く取締役に対する業績連動型譲渡制限付株式報酬の導入、業績連動賞与の上限額の年額7億円から年額15億円への増額、株価連動型譲渡制限付株式報酬の在任条件型譲渡制限付株式報酬への変更につき、承認可決されました。

以上